

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.134

### <目次>

目次	1
2021年（令和3年）2月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査（2021年（令和3年）2月分）	3
消費者物価指数（全国）（2021年（令和3年）2月分）	4
家計調査（2021年（令和3年）2月分）	5
サービス産業動向調査（2021年（令和3年）1月分（速報））	6
人口推計 （2020年（令和2年）10月1日現在確定値及び2021年（令和3年）3月1日現在概算値）	7
住民基本台帳人口移動報告（2021年（令和3年）2月分）	8
主要統計時系列データ	9
公表予定	14
利用案内	15



令和3年4月  
総務省統計局

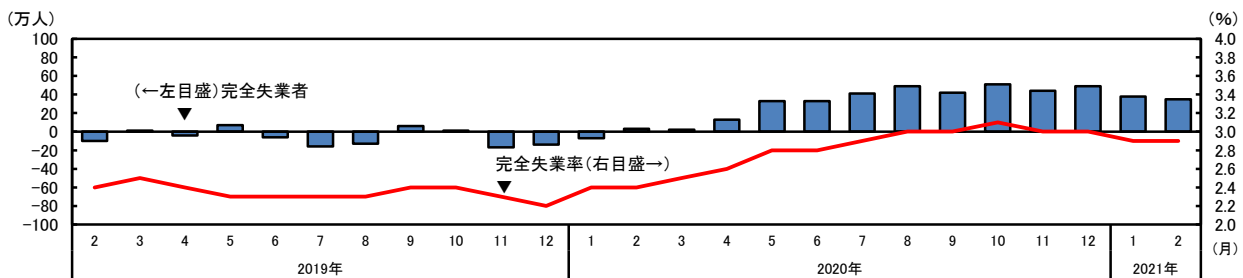
## 2021年(令和3年)2月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.9%と、前月と同率**  
 完全失業者は194万人。季節調整値でみると、前月と同数値  
 就業者は6646万人。季節調整値でみると、前月に比べ3万人の増加  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ26万人の増加、非正規の職員・従業員は107万人の減少
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.4%の下落**  
 前月から下落幅が縮小(▲0.6%→▲0.4%)した要因は、ガソリンの下落幅縮小など。
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質6.6%の減少**  
 電気代や、上下水道量などが増加  
 パック旅行費などの「教養娯楽サービス」や、飲酒代などの「外食」などが減少  
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質2.4%の増加

### 《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ35万人の増加(13か月連続の増加)  
 完全失業率(季節調整値)は2.9%と、前月と同率

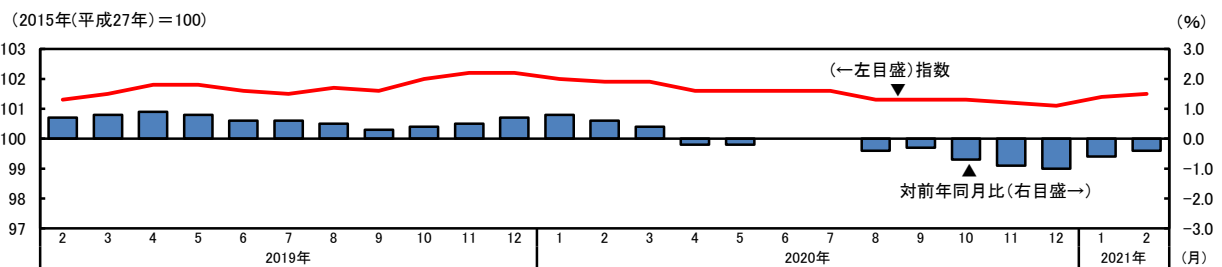
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.5(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.4%の下落

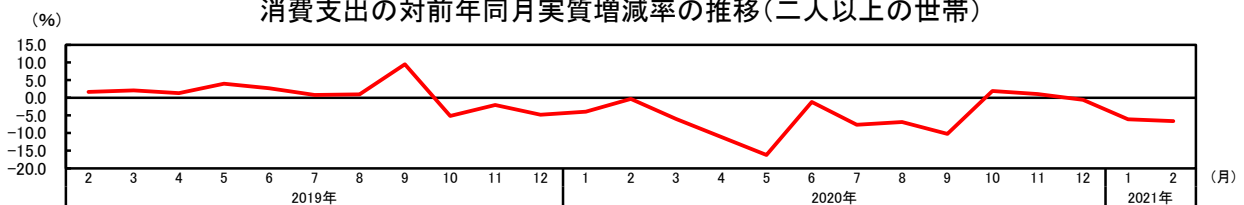
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、25.2万円。前年同月に比べ実質6.6%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2019年は変動調整値

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 2021年（令和3年）2月分 令和3年3月30日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6646万人と前年同月に比べ45万人の減少

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	171万人と、	4万人減少
建設業	488万人と、	15万人減少
製造業	1029万人と、	24万人減少
情報通信業	242万人と、	12万人増加
運輸業、郵便業	350万人と、	2万人増加
卸売業、小売業	1092万人と、	3万人減少
金融業、保険業	161万人と、	7万人増加
不動産業、物品賃貸業	145万人と、	12万人増加
学術研究、専門・技術サービス業	243万人と、	17万人増加
宿泊業、飲食サービス業	359万人と、	46万人減少
生活関連サービス業、娯楽業	233万人と、	4万人減少
教育、学習支援業	355万人と、	25万人増加
医療、福祉	884万人と、	24万人増加
サービス業（他に分類されないもの）	437万人と、	18万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、194万人と前年同月に比べ35万人の増加

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職	57万人と、	21万人増加
うち勤め先や事業の都合	39万人と、	18万人増加
自発的な離職（自己都合）	68万人と、	1万人減少
新たに求職	55万人と、	16万人増加

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.9%と前月と同率

- ・男性は、3.1%と前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は、2.8%と前月に比べ0.2ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

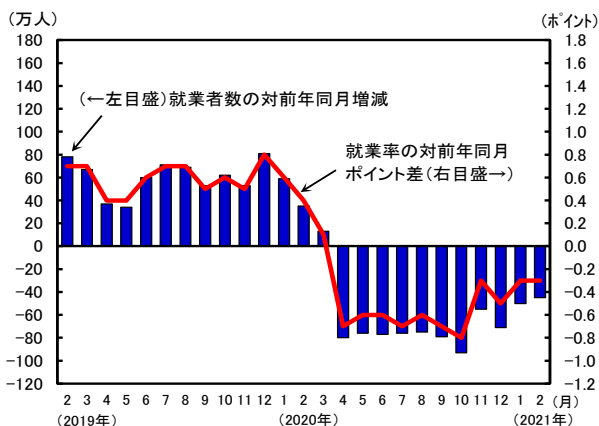
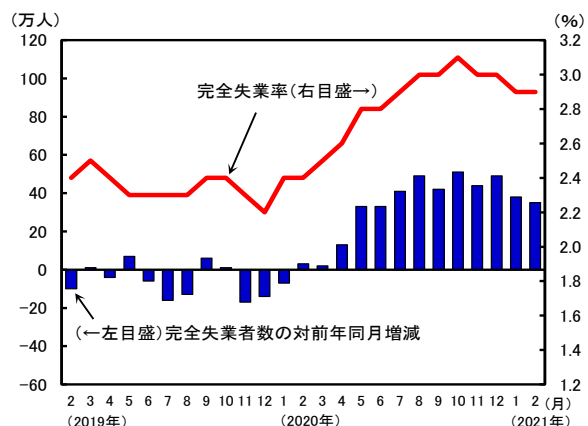


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

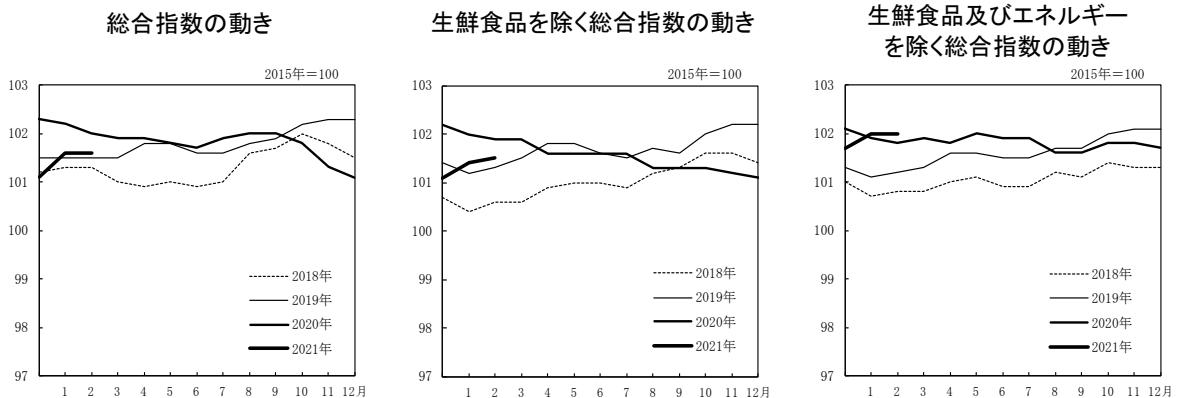
## 消費者物価指数（全国）

— 2021年（令和3年）2月分 令和3年3月19日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，1月 -0.6%→2月 -0.4%と下落幅は0.2ポイント縮小

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，1月 -0.6%→2月 -0.4%と下落幅は0.2ポイント縮小
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，1月 0.1%→2月 0.2%と上昇幅は0.1ポイント拡大



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

自動車等関係費，電気代などは下落，設備修繕・維持などは上昇

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

下落

光熱・水道

電気代 -7.8%(-0.27)  
 ガス代 -6.2%(-0.10)…………… 都市ガス代 -10.0%(-0.10) など  
 他の光熱 -11.6%(-0.06)…………… 灯油 -11.6%(-0.06)

交通・通信

自動車等関係費 -2.4%(-0.21)…………… ガソリン -6.2%(-0.14) など

教育

授業料等 -4.0%(-0.08)…………… 大学授業料（私立） -4.3%(-0.04) など

上昇

食料

生鮮野菜 4.4%(0.08)…………… ねぎ 44.4%(0.04) など

住居

設備修繕・維持 3.1%(0.10)…………… 火災・地震保険料 14.3%(0.09) など

諸雑費

たばこ 9.6%(0.05)…………… たばこ（国産品） 10.2%(0.03) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

2015年=100

原数値	総合	生鮮食品	生鮮食品及び	食料・工	食料	生鮮食品	生鮮食品	住居	光熱	家具	被服及び	保健	交通	教育	養育	諸雑費
		を除く	エネルギー	エネルギー		を除く	を除く		を除く	水道	家事用品	履物	医療	通信	教育	娯楽
指数	101.6	101.5	102.0	101.0	105.0	103.7	105.3	100.9	95.2	104.0	102.0	104.0	98.8	92.6	103.9	100.5
前年同月比(%)	(-0.6)	(-0.6)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(0.5)	(-6.3)	(2.6)	(1.1)	(-0.5)	(-1.8)	(-2.2)	(-0.1)	(0.9)
寄与度	-0.4	-0.4	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6	-5.8	2.6	0.9	-0.4	-1.3	-2.1	-0.2	1.5
寄与度差		(-0.56)	(0.12)	(0.13)	(-0.03)	(-0.01)	(-0.02)	(0.11)	(-0.46)	(0.09)	(0.04)	(-0.02)	(-0.27)	(-0.06)	(-0.01)	(0.05)
		-0.39	0.18	0.19	-0.01	0.00	-0.01	0.12	-0.43	0.09	0.04	-0.02	-0.19	-0.06	-0.02	0.08
		0.17	0.06	0.05	0.03	0.01	0.01	0.01	0.04	0.00	-0.01	0.01	0.08	0.00	0.00	0.03

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 2021年(令和3年)2月分 令和3年4月6日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は25.2万円。前年同月に比べ実質6.6%の減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 <sup>注1</sup> )	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要 <sup>注2</sup>	備考
		名目	実質			
消費支出	252,451	-7.1	-6.6	-		3か月連続の実質減少
食料	72,308	-4.2	-4.2	-1.16	〈減少〉 外食、穀類など	2か月連続の実質減少
住居	15,138	1.1	-0.6	-0.03	〈減少〉 家賃地代	2か月連続の実質減少
光熱・水道	26,592	-2.5	3.5	0.35	〈増加〉 電気代、上下水道料など	9か月連続の実質増加
家具・家事用品	9,705	-3.8	-6.2	-0.23	〈減少〉 家事用消耗品、家庭用耐久財など	5か月ぶりの実質減少
被服及び履物	6,949	-16.5	-17.2	-0.53	〈減少〉 洋服、他の被服など	4か月連続の実質減少
保健医療	13,219	-7.1	-6.7	-0.35	〈減少〉 保健医療サービス、保健医療用品・器具など	3か月連続の実質減少
交通・通信	36,407	-14.1	-13.0	-2.03	〈減少〉 自動車等関係費、交通	3か月連続の実質減少
教育	11,579	38.0	41.0	1.26	〈増加〉 授業料等、教科書・学習参考教材	5か月連続の実質増加
教養娯楽	21,169	-17.3	-17.1	-1.61	〈減少〉 教養娯楽サービス、書籍・他の印刷物	4か月連続の実質減少
注3 その他の消費支出	39,386	-12.5	(-12.1)	(-1.99)	〈減少〉 諸雑費、交際費など	2か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等※)	220,863	-6.0	-5.5	-		3か月連続の実質減少

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.4%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

注2 指数は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較の際には注意が必要

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

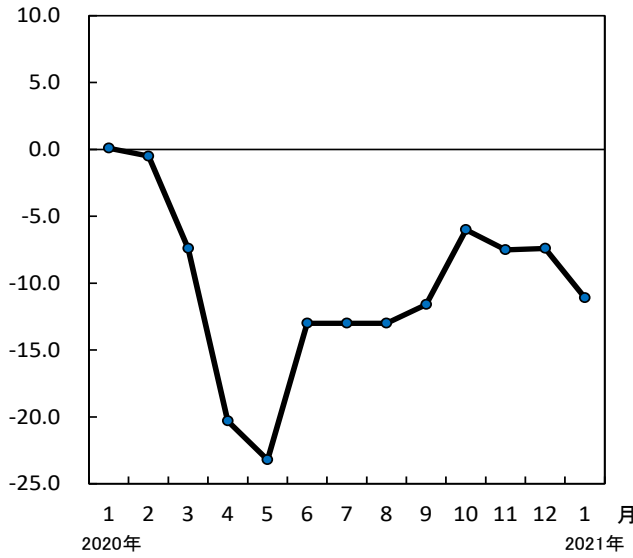
— 2021年（令和3年）1月分（速報） 令和3年3月31日公表 —

【サービス産業の売上高】

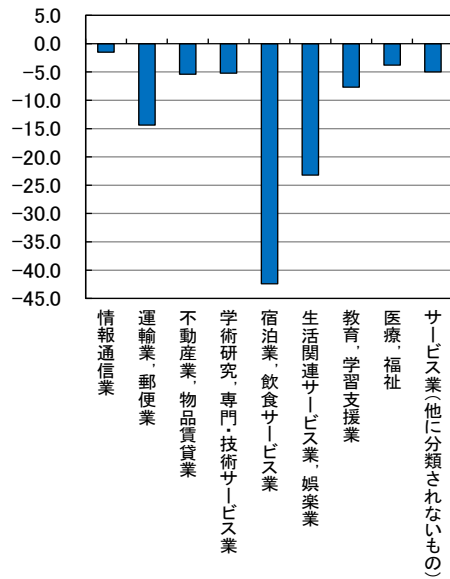
月間売上高は、28.8兆円。前年同月比11.1%の減少

- ・ 減少：「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」など全産業

月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）  
（%）



月間売上高の前年同月比  
（産業大分類別）  
（%）

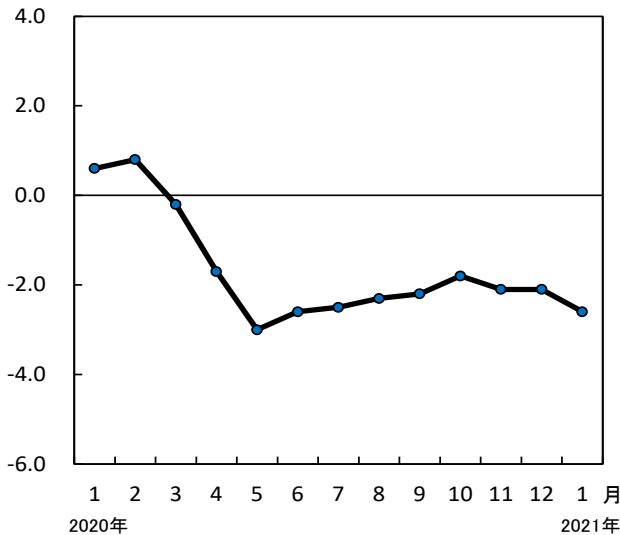


【サービス産業の事業従事者数】

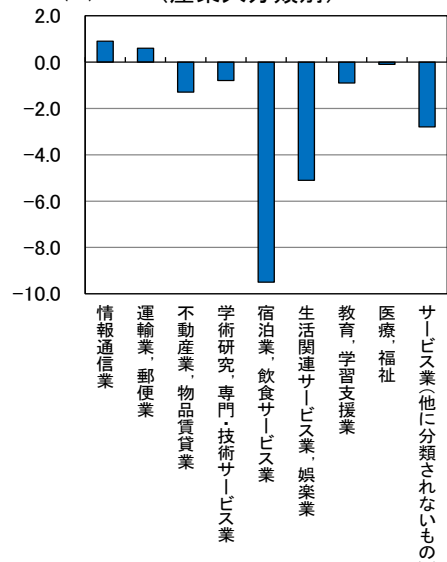
事業従事者数は、2989万人。前年同月比2.6%の減少

- ・ 増加：「情報通信業」，「運輸業，郵便業」
- ・ 減少：「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」など7産業

事業従事者数の前年同月比の推移（サービス産業計）  
（%）



事業従事者数の前年同月比  
（産業大分類別）  
（%）



【結果のポイント解説】

# 人口推計

— 2021年(令和3年)3月22日公表 —

【令和3年3月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2548万人

<総人口> 1億2548万人で、前年同月に比べ減少 ▲48万人 (▲0.38%)

【令和2年10月1日現在(平成27年国勢調査を基準とする推計値\*)】

総人口は、1億2570万8千人。日本人人口は、1億2325万人

<総人口> 1億2570万8千人で、前年同月に比べ減少 ▲45万9千人 (▲0.36%)

・15歳未満人口は 1502万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲18万5千人 (▲1.22%)

・15～64歳人口は 7449万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲57万9千人 (▲0.77%)

・65歳以上人口は 3619万1千人で、前年同月に比べ増加 30万6千人 (0.85%)

<日本人人口> 1億2325万人で、前年同月に比べ減少 ▲48万1千人 (▲0.39%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	令和3年3月1日現在(概算値)			令和2年10月1日現在(平成27年国勢調査を基準とする推計値*)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
<b>総 数</b>	<b>12548</b>	<b>6103</b>	<b>6446</b>	<b>125,708</b>	<b>61,155</b>	<b>64,554</b>	<b>123,250</b>	<b>59,936</b>	<b>63,315</b>
0～4歳	460	236	224	4,669	2,394	2,275	4,586	2,351	2,234
5～9	501	256	245	5,018	2,567	2,451	4,945	2,529	2,416
10～14	534	274	260	5,338	2,734	2,603	5,279	2,704	2,575
15～19	562	288	275	5,663	2,899	2,763	5,585	2,860	2,725
20～24	639	330	309	6,376	3,292	3,084	5,977	3,071	2,906
25～29	630	326	304	6,279	3,242	3,036	5,884	3,014	2,870
30～34	651	333	318	6,576	3,361	3,215	6,279	3,201	3,079
35～39	735	372	362	7,396	3,748	3,648	7,168	3,640	3,529
40～44	826	418	408	8,396	4,250	4,147	8,212	4,171	4,041
45～49	975	492	482	9,797	4,951	4,846	9,634	4,885	4,749
50～54	879	442	437	8,683	4,366	4,317	8,537	4,310	4,227
55～59	791	395	396	7,901	3,947	3,955	7,788	3,901	3,887
60～64	738	364	374	7,425	3,665	3,761	7,348	3,632	3,716
65～69	803	389	414	8,246	3,998	4,249	8,188	3,972	4,216
70～74	954	450	504	9,222	4,353	4,869	9,178	4,332	4,846
75～79	687	307	380	7,104	3,175	3,930	7,074	3,162	3,913
80～84	547	228	319	5,423	2,252	3,171	5,404	2,244	3,160
85～89	384	138	246	3,751	1,339	2,412	3,741	1,336	2,406
90～94	189	53	136	1,841	513	1,328	1,838	512	1,326
95～99	56	11	45	527	100	427	526	99	427
100歳以上	8	1	7	76	10	67	76	10	67
(再掲)									
15歳未満	1495	766	729	15,025	7,696	7,329	14,810	7,585	7,225
15～64	7426	3760	3666	74,492	37,721	36,772	72,414	36,684	35,730
65歳以上	3628	1578	2050	36,191	15,738	20,453	36,027	15,667	20,360
75歳以上	1871	738	1133	18,723	7,388	11,335	18,660	7,363	11,298
85歳以上	637	203	434	6,195	1,961	4,234	6,182	1,957	4,225
	割 合 (単位 %)								
15歳未満	11.9	12.5	11.3	12.0	12.6	11.4	12.0	12.7	11.4
15～64	59.2	61.6	56.9	59.3	61.7	57.0	58.8	61.2	56.4
65歳以上	28.9	25.9	31.8	28.8	25.7	31.7	29.2	26.1	32.2
75歳以上	14.9	12.1	17.6	14.9	12.1	17.6	15.1	12.3	17.8
85歳以上	5.1	3.3	6.7	4.9	3.2	6.6	5.0	3.3	6.7

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

(注)・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

(注)・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

\*: 令和2年(2020年)国勢調査の人口等基本集計公表後に確定人口及び同人口を基準とした値に更新する予定である。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

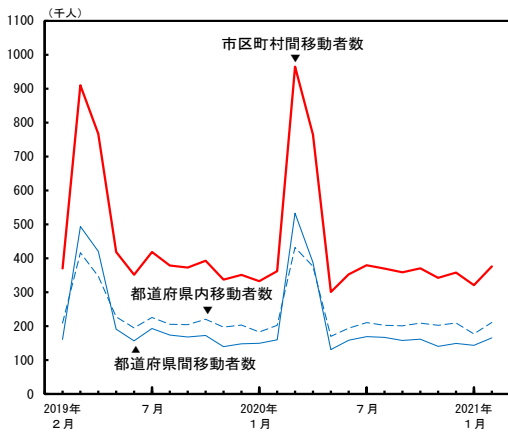
— 2021年(令和3年)2月分 令和3年3月25日公表 —

【移動者数】

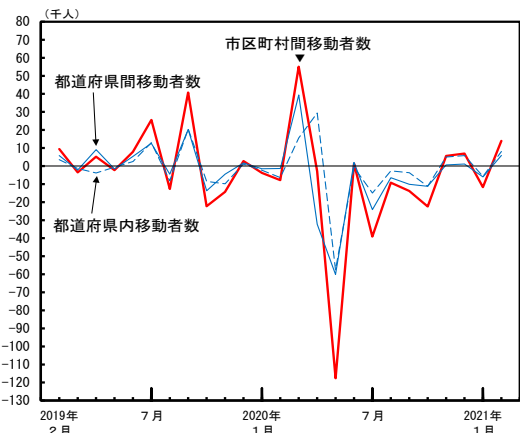
移動者の市区町村間移動者数は、37万6039人  
 日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万2330人  
 外国人移動者の市区町村間移動者数は、4万3709人

- 移動者の市区町村間移動者数は、37万6039人で前年同月に比べ 1万3963人(3.9%)の増加
- 移動者の都道府県間移動者数は、16万5465人で前年同月に比べ 5910人(3.7%)の増加
- 移動者の都道府県内移動者数は、21万574人で前年同月に比べ 8053人(4.0%)の増加
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万2330人で前年同月に比べ 5615人(1.7%)の増加
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、14万919人で前年同月に比べ 164人(0.1%)の減少
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、19万1411人で前年同月に比べ 5779人(3.1%)の増加
- 外国人移動者の市区町村間移動者数は、4万3709人で前年同月に比べ 8348人(23.6%)の増加
- 外国人移動者の都道府県間移動者数は、2万4546人で前年同月に比べ 6074人(32.9%)の増加
- 外国人移動者の都道府県内移動者数は、1万9163人で前年同月に比べ 2274人(13.5%)の増加

移動者数の推移(移動者)

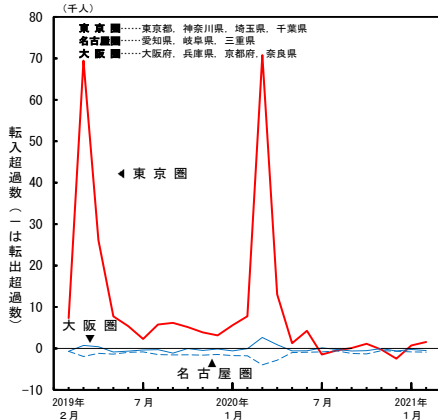


移動者数の対前年同月増減の推移(移動者)

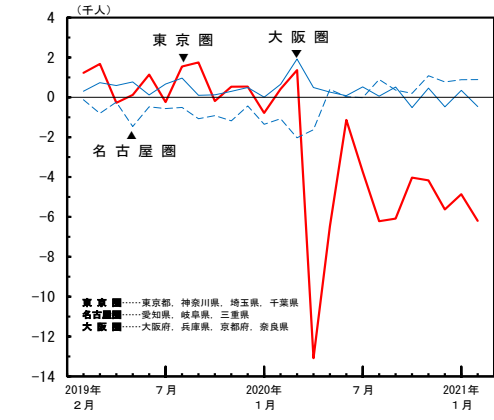


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
移動者	2021年2月 (令和3年2月)	27,641	26,077	1,564	8,168	9,064	-896	13,225	13,736	-511
	2020年2月 (令和2年2月)	30,835	23,076	7,759	7,456	9,240	-1,784	12,933	12,977	-44
	対前年同月増減	-3,194	3,001	-6,195	712	-176	888	292	759	-467
日本人移動者	2021年2月 (令和3年2月)	24,343	22,205	2,138	6,453	6,874	-421	11,427	11,597	-170
	2020年2月 (令和2年2月)	27,829	20,941	6,888	6,331	7,291	-960	11,627	11,650	-23
	対前年同月増減	-3,486	1,264	-4,750	122	-417	539	-200	-53	-147
外国人移動者	2021年2月 (令和3年2月)	3,298	3,872	-574	1,715	2,190	-475	1,798	2,139	-341
	2020年2月 (令和2年2月)	3,006	2,135	871	1,125	1,949	-824	1,306	1,327	-21
	対前年同月増減	292	1,737	-1,445	590	241	349	492	812	-320

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 注1, 2, 3						消費者物価指数 注4				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
2009年	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
2010年	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
2011年	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
2012年	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
2013年	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
2014年	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
2015年	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016年	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
2017年	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
2018年	6830	6664	166	4263	2.4	-	101.3	101.0	101.7	101.0	100.4
2019年	6886	6724	162	4197	2.4	-	101.8	101.7	102.3	101.6	100.8
2020年	6868	6676	191	4204	2.8	-	101.8	101.5	102.3	101.8	100.7
2019年 2月	6812	6656	156	4267	2.3	2.4	101.5	101.3	101.9	101.2	100.5
3	6861	6687	174	4218	2.5	2.5	101.5	101.5	101.9	101.3	100.5
4	6884	6708	176	4195	2.6	2.4	101.8	101.8	102.2	101.6	100.9
5	6898	6732	165	4184	2.4	2.3	101.8	101.8	102.2	101.6	100.8
6	6909	6747	162	4174	2.3	2.3	101.6	101.6	102.1	101.5	100.6
7	6888	6731	156	4200	2.3	2.3	101.6	101.5	102.0	101.5	100.5
8	6908	6751	157	4177	2.3	2.3	101.8	101.7	102.3	101.7	100.9
9	6936	6768	168	4147	2.4	2.4	101.9	101.6	102.4	101.7	100.8
10	6951	6787	164	4137	2.4	2.4	102.2	102.0	102.8	102.0	101.1
11	6913	6762	151	4175	2.2	2.3	102.3	102.2	102.8	102.1	101.1
12	6883	6737	145	4194	2.1	2.2	102.3	102.2	102.8	102.1	101.2
2020年 1月	6846	6687	159	4233	2.3	2.4	102.2	102.0	102.7	101.9	100.8
2	6850	6691	159	4225	2.3	2.4	102.0	101.9	102.4	101.8	100.7
3	6876	6700	176	4198	2.6	2.5	101.9	101.9	102.4	101.9	100.8
4	6817	6628	189	4253	2.8	2.6	101.9	101.6	102.3	101.8	100.8
5	6854	6656	198	4221	2.9	2.8	101.8	101.6	102.3	102.0	100.9
6	6865	6670	195	4210	2.8	2.8	101.7	101.6	102.2	101.9	100.8
7	6852	6655	197	4224	2.9	2.9	101.9	101.6	102.3	101.9	100.8
8	6882	6676	206	4188	3.0	3.0	102.0	101.3	102.5	101.6	100.5
9	6899	6689	210	4179	3.0	3.0	102.0	101.3	102.5	101.6	100.5
10	6910	6694	215	4159	3.1	3.1	101.8	101.3	102.3	101.8	100.7
11	6902	6707	195	4165	2.8	3.0	101.3	101.2	101.7	101.8	100.7
12	6860	6666	194	4191	2.8	3.0	101.1	101.1	101.4	101.7	100.6
2021年 1月	6834	6637	197	4225	2.9	2.9	101.6	101.4	102.0	102.0	101.0
2	6840	6646	194	4206	2.8	2.9	101.6	101.5	101.9	102.0	101.0
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
2010年	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
2011年	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
2012年	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
2013年	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
2014年	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
2015年	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
2016年	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
2017年	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
2018年	110	134	-24	-119	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
2019年	56	60	-4	-66	0.0	-	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
2020年	-18	-48	29	7	0.4	-	0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.1
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
2020年 2月	38	35	3	-42	0.0	0.0	0.4	0.6	0.5	0.6	0.2
3	15	13	2	-20	0.1	0.1	0.4	0.4	0.5	0.6	0.3
4	-67	-80	13	58	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.1	0.2	-0.1
5	-44	-76	33	37	0.5	0.2	0.1	-0.2	0.0	0.4	0.1
6	-44	-77	33	36	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	0.2
7	-36	-76	41	24	0.6	0.1	0.3	0.0	0.3	0.4	0.3
8	-26	-75	49	11	0.7	0.1	0.2	-0.4	0.2	-0.1	-0.4
9	-37	-79	42	32	0.6	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.0	-0.3
10	-41	-93	51	22	0.7	0.1	-0.4	-0.7	-0.5	-0.2	-0.4
11	-11	-55	44	-10	0.6	-0.1	-0.9	-0.9	-1.1	-0.3	-0.4
12	-23	-71	49	-3	0.7	0.0	-1.2	-1.0	-1.4	-0.4	-0.5
2021年 1月	-12	-50	38	-8	0.6	-0.1	-0.6	-0.6	-0.7	0.1	0.2
2	-10	-45	35	-19	0.5	0.0	-0.4	-0.4	-0.5	0.2	0.3

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。

このため、2019年12月以前の季節調整値は、2020年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は2016年7月結果公表時より2015年基準に改定した。  
なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5,6</sup>					家計消費状況調査 <sup>注5,7</sup>			消費動向指数(CTI) <sup>注9,10</sup>		
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]	
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン <sup>注8</sup>	インターネット <sup>注8</sup> を利用した 支出総額			
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出						
(円)					(円)			(2015年=100)			
2009年	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.2	
2010	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.4	
2011	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	96.7	
2012	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	98.7	
2013	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	101.1	
2014	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.4	
2015	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0	
2016	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	99.5	
2017	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.4	
2018	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	96.4	100.9	
2019	293,379	586,149	476,645	323,853	109,504	13,862	1,035	14,332	96.4	100.6	
2020	277,926	609,535	498,639	305,811	110,896	13,709	1,383	16,339	90.7	94.1	
2019年	2月	271,232	526,271	435,994	302,753	90,277	15,923	692	12,974	89.9	100.9
	3	309,274	481,035	392,512	348,942	88,523	23,511	1,519	14,060	104.3	100.9
	4	301,136	525,927	430,702	337,164	95,224	13,367	993	13,810	98.6	100.8
	5	300,901	457,376	337,967	332,273	119,409	11,296	772	13,625	98.2	101.2
	6	276,882	880,805	709,195	308,425	171,610	13,283	849	14,345	92.5	101.1
	7	288,026	626,488	501,522	321,190	124,966	14,148	858	14,523	94.4	100.8
	8	296,327	521,571	431,804	325,516	89,767	14,772	859	15,143	97.2	100.8
	9	300,609	457,427	370,189	329,655	87,238	16,223	1,599	15,581	99.3	104.4
	10	279,671	536,075	446,417	305,197	89,657	9,245	661	12,967	90.7	97.4
	11	278,765	475,548	389,935	303,986	85,613	10,853	842	14,335	90.2	98.9
	12	321,380	1,074,143	889,500	345,370	184,642	11,768	1,749	17,459	104.5	98.9
2020年	1月	287,173	484,697	395,821	312,473	88,875	11,165	1,756	14,336	92.7	99.2
	2	271,735	537,666	450,124	303,166	87,543	15,875	1,106	12,847	88.8	99.4
	3	292,214	490,589	397,872	322,461	92,717	18,787	1,552	13,412	94.6	93.4
	4	267,922	531,017	428,397	303,621	102,620	13,213	1,817	14,622	85.9	86.9
	5	252,017	502,403	383,245	280,883	119,158	9,535	1,934	15,873	82.0	86.0
	6	273,699	1,019,095	843,846	298,367	175,249	12,127	1,286	17,252	90.2	94.5
	7	266,897	685,717	561,673	288,622	124,044	10,104	1,293	16,722	87.2	92.7
	8	276,360	528,891	436,280	304,458	92,611	12,063	1,227	16,483	90.0	93.9
	9	269,863	469,235	380,986	304,161	88,250	14,210	1,195	15,981	87.7	95.3
	10	283,508	546,786	455,775	312,334	91,011	18,041	979	17,876	93.6	96.5
	11	278,718	473,294	383,993	305,404	89,301	14,952	1,129	19,090	91.8	96.1
	12	315,007	1,045,032	865,654	333,777	179,378	14,440	1,319	21,579	105.1	95.5
2021年	1月	267,760	469,254	383,941	297,629	85,313	14,819	1,333	16,914	87.3	93.1
	2	252,451	535,392	445,367	280,781	90,024	14,523	1,268	15,781	83.4	93.8
		対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	
2010年		0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.3
2011		-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.7
2012		1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.0
2013		1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.4
2014		-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6
2015		-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.4
2016		-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	-0.5
2017		-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9
2018		<b>-0.4</b>	<b>-0.6</b>	<b>-0.4</b>	<b>-1.5</b>	<b>-0.2</b>	1.4	-4.0	19.1	-0.1	0.5
2019		<b>0.9</b>	<b>0.5</b>	<b>0.4</b>	<b>1.2</b>	<b>1.8</b>	-0.5	31.5	13.7	0.0	-0.3
2020		-5.3	4.0	4.6	-5.6	1.3	-2.4	30.9	14.0	-5.8	-6.5
		対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)	
2020年	2月	-0.3	1.7	2.7	-0.4	-3.0	-1.9	59.2	-1.0	-1.2	-1.5
	3	-6.0	1.5	0.9	-8.1	4.7	-21.4	-1.2	-4.6	-9.2	-7.4
	4	-11.1	0.9	-0.6	-10.0	7.8	-2.8	78.2	5.9	-12.9	-13.8
	5	-16.2	9.8	13.4	-15.5	-0.2	-17.0	139.7	16.5	-16.5	-15.1
	6	-1.2	15.6	18.9	-3.4	2.1	-10.2	45.3	20.3	-2.5	-6.5
	7	-7.6	9.2	11.7	-10.4	-0.7	-29.8	42.3	15.1	-7.6	-8.0
	8	-6.9	1.2	0.8	-6.7	3.2	-19.7	36.5	8.8	-7.4	-6.9
	9	-10.2	2.6	2.9	-7.7	1.2	-13.9	-27.3	2.6	-11.8	-8.7
	10	1.9	2.5	2.6	2.8	1.5	94.3	46.3	37.9	3.1	-1.0
	11	1.1	0.6	-0.4	1.6	4.3	37.4	35.2	33.2	1.8	-2.8
	12	-0.6	-1.3	-1.3	-2.0	-2.9	22.2	-22.7	23.6	0.6	-3.4
2021年	1月	-6.1	-2.5	-2.3	-4.1	-4.0	32.2	-21.8	18.0	-5.8	-6.1
	2	-6.6	0.1	-0.6	-6.9	2.8	-9.0	20.1	22.8	-6.0	-5.6

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額  
(注6) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。  
(注7) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。  
(注8) 2015年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、2015年については増減率を計算していない。  
(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。  
(注10) 世帯消費動向指数の2018年1月から2020年2月まで、2018年及び2019年の結果については、家計調査結果の訂正に伴い、2020年3月分公表時(2020年5月8日)に訂正を行った。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高 <sup>注11,12,13,14</sup>					
		サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注15</sup>				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業, 郵便業	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
2009年	年	290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594
2010		284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
2011		273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
2012		278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
2013		31,416,609	4,517,488	2,936,730	3,100,601	4,817,061	5,572,765
2014		32,091,509	4,590,853	2,958,122	3,168,472	4,960,342	5,477,586
2015		32,862,107	4,744,729	3,023,744	3,314,552	5,095,760	5,358,646
2016		33,029,853	4,870,992	3,058,576	3,412,740	5,056,797	4,991,432
2017		33,657,014	4,931,751	3,067,925	3,618,419	5,298,456	4,795,954
2018		34,132,515	4,998,000	3,052,917	3,724,390	5,462,144	4,651,168
2019		34,443,773	5,042,739	3,052,178	3,739,795	5,543,412	4,515,215
2020		p 30,933,487	p 4,860,210	p 2,192,687	p 3,533,697	p 4,663,075	p 3,321,627
2019年	1月	32,369,309	4,988,384	2,879,950	3,447,824	5,146,556	4,445,650
	2	32,585,817	4,826,734	2,718,992	3,645,646	5,188,106	4,118,675
	3	41,120,630	5,222,145	3,176,767	4,234,547	6,603,146	4,795,175
	4	33,421,955	4,959,229	3,034,813	3,568,685	5,445,566	4,629,200
	5	32,842,484	4,941,869	3,098,366	3,582,598	5,329,101	4,631,058
	6	34,091,338	4,984,648	2,886,647	3,707,742	5,380,094	4,507,041
	7	33,980,492	5,185,656	3,061,818	3,784,125	5,569,589	4,494,934
	8	33,697,768	5,000,380	3,409,650	3,523,764	5,449,655	4,764,390
	9	35,896,155	4,973,704	2,948,655	3,938,322	5,604,780	4,425,853
	10	33,333,229	5,142,754	2,935,611	3,733,590	5,549,235	4,373,268
	11	33,585,967	5,108,016	3,088,317	3,777,971	5,547,330	4,380,687
	12	36,400,121	5,179,349	3,386,555	3,932,721	5,707,793	4,616,649
2020年	1月	32,409,528	4,986,144	2,898,314	3,498,295	5,004,591	4,244,143
	2	32,408,724	4,857,425	2,645,241	3,681,311	5,097,990	3,964,643
	3	38,073,950	5,075,425	2,238,306	4,239,097	5,574,475	3,515,208
	4	26,626,869	4,494,319	1,188,336	3,283,560	4,111,110	1,989,691
	5	25,212,609	4,348,820	1,274,877	3,089,036	3,767,243	2,047,043
	6	29,670,011	4,774,775	1,851,604	3,460,732	4,306,467	3,039,468
	7	29,579,745	4,912,840	2,171,938	3,401,934	4,464,332	3,366,153
	8	29,319,001	4,799,281	2,296,765	3,277,450	4,292,477	3,535,338
	9	31,724,257	4,870,840	2,248,619	3,580,350	4,618,367	3,275,934
	10	31,325,421	5,189,498	2,511,145	3,581,407	4,906,768	3,600,930
	11	p 31,062,026	p 4,921,534	p 2,493,708	p 3,585,741	p 4,793,798	p 3,556,515
	12	p 33,702,049	p 5,089,499	p 2,488,434	p 3,721,340	p 5,005,901	p 3,715,135
2021年	1月	p 28,820,142	p 4,795,148	p 1,668,754	p 3,325,008	p 4,281,817	p 3,260,862
対前年比(%)							
2010年		-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8
2011		-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
2012		1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
2013		0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
2014		2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
2015		2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
2016		0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
2017		1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
2018		1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0
2019		0.9	0.9	0.0	0.4	1.5	-2.9
2020		p -10.2	p -3.6	p -28.2	p -5.5	p -15.9	p -26.4
対前年同月比(%)							
2020年	1月	0.1	0.0	0.6	1.5	-2.8	-4.5
	2	-0.5	0.6	-2.7	1.0	-1.7	-3.7
	3	-7.4	-2.8	-29.5	0.1	-15.6	-26.7
	4	-20.3	-9.4	-60.8	-8.0	-24.5	-57.0
	5	-23.2	-12.0	-58.9	-13.8	-29.3	-55.8
	6	-13.0	-4.2	-35.9	-6.7	-20.0	-32.6
	7	-13.0	-5.3	-29.1	-10.1	-19.8	-25.1
	8	-13.0	-4.0	-32.6	-7.0	-21.2	-25.8
	9	-11.6	-2.1	-23.7	-9.1	-17.6	-26.0
	10	-6.0	0.9	-14.5	-4.1	-11.6	-17.7
	11	p -7.5	p -3.7	p -19.3	p -5.1	p -13.6	p -18.8
	12	p -7.4	p -1.7	p -26.5	p -5.4	p -12.3	p -19.5
2021年	1月	p -11.1	p -3.8	p -42.4	p -5.0	p -14.4	p -23.2

(注11) pの付された数値は速報値

(注12) 年次の数値は、2012年までは1~12月の合計値、2013年からは1か月当たりの平均値

(注13) 2013年から2020年までの実数は、2021年1月の母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値

(注14) 2013年1月に調査内容の見直しを行ったため、2013年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注15) 9産業のうち、事業従事者数(2019年平均)の上位5産業を掲載



## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 <sup>注18, 19</sup>			家計調査 <sup>注20, 21</sup>	家計消費状況調査 <sup>注22</sup>		
	役員を除く雇用者			総世帯	総世帯		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる	電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)
2009年	3395	1727	33.7	253,720	28.3	21.0	8,431
2010	3374	1763	34.4	252,328	33.9	27.4	9,325
2011	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	35.6	29.0	10,457
2012	3345	1816	35.2	247,651	38.7	32.6	10,283
2013	3302	1910	36.7	251,576	43.2	36.4	10,803
2014	3288	1967	37.4	251,481	46.7	40.4	11,410
2015	3317	1986	37.5	247,126	45.9	38.0	14,941
2016	3367	2023	37.5	242,425	48.7	40.4	16,133
2017	3423	2036	37.3	243,456	52.0	42.9	16,273
2018	3476	2120	37.9	246,399	56.3	47.2	16,777
2019	3494	2165	38.3	249,704	59.2	50.0	18,788
2020	3529	2090	37.2	233,568	64.9	52.9	22,234
2018年							
10~12月期	3497	2152	38.1	254,864	57.9	48.8	17,720
2019年							
1~3月期	3457	2162	38.5	246,560	58.1	48.3	16,410
4~6月期	3513	2124	37.7	247,749	58.3	49.5	17,454
7~9月期	3492	2189	38.5	251,305	58.7	49.5	18,907
10~12月期	3514	2187	38.4	247,264	61.7	52.8	22,382
2020年							
1~3月期	3508	2153	38.0	237,070	61.6	53.1	21,406
4~6月期	3543	2036	36.5	220,710	69.7	53.7	22,310
7~9月期	3537	2064	36.9	226,267	64.9	52.3	22,204
10~12月期	3528	2109	37.4	244,593	63.6	52.5	23,015
	対前年差(万人)	対前年差(億円)		対前年比(実質)(%)	対前年差(億円)		対前年名目増減率(%)
2009年	-15	-38	-0.4	-1.4	3.9	3.0	4.0
2010	-21	36	0.7	0.3	5.6	6.4	10.6
2011	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	1.7	1.6	12.1
2012	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	3.1	3.6	-1.7
2013	-43	94	1.5	1.1	4.5	3.8	5.1
2014	-14	57	0.7	-3.2	3.5	4.0	5.6
2015	29	19	0.1	-2.7	-0.8	-2.4	-
2016	50	37	0.0	-1.8	2.8	2.4	8.0
2017	56	13	-0.2	-0.2	3.3	2.5	0.9
2018	53	84	0.6	-1.1	4.3	4.3	3.1
2019	18	45	0.4	0.1	2.9	2.8	12.0
2020	35	-75	-1.1	-6.5	5.7	2.9	18.3
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(億円)		対前年同期比(実質)(%)	対前年同期差(億円)		対前年同期名目増減率(%)
2019年							
10~12月期	17	35	0.3	-4.7	3.8	4.0	26.3
2020年							
1~3月期	51	-9	-0.5	-4.4	3.5	4.8	30.4
4~6月期	30	-88	-1.2	-11.0	11.4	4.2	27.8
7~9月期	45	-125	-1.6	-10.2	6.2	2.8	17.4
10~12月期	14	-78	-1.0	-0.1	1.9	-0.3	2.8

(注18) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注19) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注20) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注21) 2018年及び2019年の「対前年(同期)比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注22) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査票を変更したため、「電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額」について時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

## 公表予定(2021年4月～2021年5月)

## 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
4月2日	小売物価統計調査（ガソリン）2021年3月分公表	5月4日	統計トピックス「我が国のこどもの数ー「こどもの日」にちなんでー」公表
6日	家計調査（家計収支編：2021年2月分）公表	11日	家計調査（家計収支編：2021年3月分，2021年1～3月期平均及び2020年度平均）公表
//	家計消費状況調査（支出関連項目：2021年2月分）公表	//	家計調査（貯蓄・負債編：2020年10～12月期平均及び2020年平均）公表
//	消費動向指数（CTI）2021年2月分公表	//	家計消費状況調査（支出関連項目：2021年3月分，2021年1～3月期平均及び2020年度平均 ICT関連項目：2021年1～3月期平均）公表
20日	人口推計（2020年11月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年4月1日現在概算値）公表	//	消費動向指数（CTI）2021年3月分及び2021年1～3月期平均公表
23日	消費者物価指数（全国：2021年3月分及び2020年度平均）公表	14日	労働力調査（詳細集計）2021年1～3月期平均公表
//	小売物価統計調査（全国：2021年3月分及び2020年平均）公表	//	2019年全国家計構造調査（個人的な収支に関する結果）公表
27日	住民基本台帳人口移動報告（2021年3月分）公表	//	小売物価統計調査（ガソリン）2021年4月分公表
//	2019年全国家計構造調査（所得に関する結果及び家計資産・負債に関する結果）公表	20日	人口推計（2020年12月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年5月1日現在概算値）公表
30日	労働力調査（基本集計）2021年3月分，2021年1～3月期平均及び2020年度平均公表	21日	消費者物価指数（全国：2021年4月分）公表
//	消費者物価指数（東京都区部：2021年4月分（中旬速報値））公表	//	小売物価統計調査（全国：2021年4月分）公表
//	小売物価統計調査（東京都区部：2021年4月分）公表	27日	住民基本台帳人口移動報告（2021年4月分）公表
//	サービス産業動向調査（2021年2月分速報及び2020年11月分確報）公表	28日	労働力調査（基本集計）2021年4月分公表
		//	消費者物価指数（東京都区部：2021年5月分（中旬速報値））公表
		//	小売物価統計調査（東京都区部：2021年5月分）公表
		31日	サービス産業動向調査（2021年3月分速報及び2021年1～3月期速報並びに2020年12月分確報及び2020年10～12月期確報）公表

## 所管統計の利用案内

### 人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>（調査の結果）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

### 住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

### 労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

### 社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>

### 事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・経済構造実態調査（幅広い産業における生産・投入構造を毎年明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

### 科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

### 家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>  
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>  
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国家計構造調査（家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/index.html>

### 物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）  
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

データサイエンス・オンライン講座

社会人のための

# データサイエンス入門

受講料  
無料



「データサイエンス」の概念を理解し、活用できる人材が  
ビジネスのあらゆる現場で求められています。  
統計学のプロフェッショナルがわかりやすく解説する講座を  
あなたも受講してみませんか？



令和3年5月18日開講

データサイエンス・オンライン講座ページ  
<https://gacco.org/stat-japan/>

データサイエンスの基礎から学べる入門編  
として最適な講座内容。

政府が公表する統計データを自由に利用  
できる「e-Stat」を紹介。

ビジネスに役立つ統計学的な考え方を  
わかりやすく解説。



総務省統計局が社会人・大学生に向けて提供する講座です。

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 134

令和3年4月

令和3年4月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoul@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoul@soumu.go.jp)

統計ヘッドライン

検索